韓国におけるスポーツ参与の増大とスポーツ環境の変化

金 恵 子¹⁾ 田中 励子²⁾ 江刺 正吾³⁾

抄 録

本研究の目的は、韓国におけるスポーツ参与者の増大に影響を及ぼしたスポーツ施設、スポーツ関係の法律、スポーツ組織そしてスポーツ指導者などのスポーツ環境の変化を明らかにすることである。研究の方法は、1980年代から最近までの韓国におけるスポーツ環境に関する諸資料及び文献を総合的に検討する。スポーツ活動という社会的行為が存続し発展していくためには、パーソンズの社会理論を援用するならば、スポーツ行為が自然的・社会的環境に適応し、目標を立ててその達成に努力し、人々の連帯性を高めて価値を維持しなければならない。

本研究では、これまでの先行研究から、スポーツ環境を構成する下位体系としてスポーツ施設、スポーツ関係の法律、スポーツ組織そしてスポーツ指導者の4つの要件を取りあげた。

主な結果は以下のとおりである。

- 1) スポーツ施設はスポーツ参与に必要な物理的な環境を提供する。韓国におけるスポーツ施設は、1984年から最近まで大きく変化した。とくに公共施設の充実に力をいれているが、その数は1984年451カ所、1988年689カ所、1994年2,621カ所そして1996年3,307カ所と大幅に増えた。
- 2) スポーツ参与の目標を策定し、その目標の達成に向かって、諸資源を動員する機能としてスポーツ関係の法律がある。韓国のスポーツ活動を法的に支えたのは、1962年に施行された「国民体育振興法」と1989年に施行された「体育施設の設置・利用に関する法」である。その結果、スポーツ施設とスポーツ予算の確保、スポーツ指導者の養成などに大きな目標を与えた。
- 3) スポーツ組織は、スポーツに関連する集団やスポーツ参与者を統合する機能を果たす。韓国におけるスポーツ関係の政府組織として、「体育省」が1982年に創設されて、スポーツ振興に強力な支えとなった。また、スポーツの民間組織としてYMCAと社会体育センターもそれぞれ人々のスポーツ参与に貢献した。
- 4) スポーツ指導者は、スポーツ文化を維持し、発展させる機能を担っている。韓国における「生活体育指導者」は、1986年177名、1989年2,629名、1992年2,951名そして1994年1,595名が養成され、国民のスポーツ参与に貢献した。

キーワード：スポーツ参与、スポーツ環境、スポーツ施設、スポーツ関係の法律、スポーツ組織、スポーツ指導者

1) 2) 奈良女子大学大学院 〒630 奈良市北魚屋西町

3) 奈良女子大学

Changed Environment Surrounding Sports-related Activities in Korea

Hye-Ja Kim ¹⁾ Reiko Tanaka ²⁾ Shogo Esashi ³⁾

Abstract

The purpose of this study is to examine the changes brought to the environment surrounding such sports-related activities as enactment of relevant laws and regulations, construction of facilities, formations of organization and creation of leaders which have all contributed to increasing involvement of Koreans in sports events. The study method we have adopted is to collect and analyse comprehensively the data and literature related to the sports environment published in Korea from 1980s up to the present time. In order that social activities like sports may continue to exist and prosper, such activities, as mentioned in Parson's theory, have to adapt to the natural and social environment, try to achieve the objective by first setting it up, and maintain the value placed on such objective by strengthening the feeling of solidarity of the people.

This study, which is based on the preceding studies, has taken up the four factors: 1) sports facilities, 2) sports-related laws and regulations, 3) sports organizations and 4) sports leaders as the subordinate system making up the sports environment. The results of the study are as follows:

1) Sports facilities:

The facilities provide a physical environment for people's involvement in sports. From 1984 to date the sports facilities in Korea have gone through many phases, development of public facilities being especially prominent. The number of public facilities has increased from 451 in 1984 to 688 in 1988, 2,261 in 1994 and 3,307 in 1996, the budget for sports-related expenditures, e.g. for maintenance and extension of facilities, having correspondingly been increased.

2) Sport laws and regulations:

A number of laws and regulations related to sports activities have been enacted to establish the objective of the people's involvement in sports activities and to mobilize resources to achieve such objective. The basic laws regulating the sports activities in Korea are "Advancement of National Physical Education Laws" of 1962 and "Establishment and Utilizations of Facilities for Physical Education Laws" of 1989. As the result of these laws the national objective has been clearly given to construct sports facilities, to secure the necessary budget and to foster and train leaders.

3) Sports organization:

Sports-related organizations perform the functions of unifying of themselves as well as people involved in sports activities. As the governmental organization "Ministry of Physical Education" was established in 1982 to promote and encourage sports activities in Korea vigorously. On the other hand YMCA and Social Physical Training Center as the civil organizations have contributed to people's more intensive involvement in sports activities.

4) Sports leaders:

Leaders of sports activities are responsible for maintaining and supporting the organizations of people involved in sports activities. Under Advancement of National Physical Education Law the number of the registered sports leaders has continually increased from 177 in 1986 to 2,629 in 1989, 2,951 in 1992 and 1,595 in 1994.

Key words : sports involvement, sports environment, sports facilities, sports laws, sports organization, sports leaders

1) Graduate School of Human Culture (Doctoral Degree Program), Nara Women's University, Kitauoyanishi-machi, Nara 630.

2) Nara Women's University, Kitauoyanishi-machi Nara 630.

目 的

1996年のオリンピック・アトランタ大会は、近代オリンピック100周年を迎えてI O Cの全加盟国及び地域が参加し、その幕を閉じた。オリンピック大会は、各国のスポーツ関連の全領域に大きな影響を及ぼし、特に、国民のスポーツに対する関心が高まってくることによって、国のスポーツに対する政策も変化する。韓国も1988年オリンピック・ソウル大会を契機にスポーツ参与の様相が大きく変化した。スポーツ参与というのはsport involvementの訳語で、このinvolvementの意味は「かかわり合っている」、「包含」などである。したがって、スポーツ参与というのは、人々がスポーツに対してどのようなかかわり合いをしているかということである〔影山、1984：2〕。

韓国では、1986年からスポーツ参与者の要求に合わせた政策を作るために「国民生活スポーツ参与実態調査」を実施しているが、この調査で、1986年のスポーツ活動参与者は29.1%から1994年56.8%に大幅に増えたことが明らかになった〔体育省：1986, 1989, 1991, 1994〕。このようにスポーツ参与が増えたことは、その背景になるスポーツ環境の変化によるものと考えられる。環境というのは、主体をとりまく周囲のものごとや状態のすべてをその主体の環境という〔森岡ほか、1993：219〕。したがって、スポーツ参与者が主体となった場合、物理的・法的あるいは組織や指導者などがスポーツの環境といえる。家庭や学校、地域社会のなかでの人間関係的な環境も含まれるが、ここでは、上記の4つだけを取りあげる。

スポーツ参与という社会的行為が存続し発展していくためには、パーソンズの社会理論を援用するならば、スポーツ行為が自然的・社会的環境に適応し、目標を立ててその達成に努力し、人々の連帯生を高めてスポーツの価値を維持しなければならない。こうしたことから、この研究では、パーソンズの社会理論の4つの機能要件をスポーツ版に適応して、スポーツ環境をスポーツ施設、スポーツ関係の法律、スポー

ツ組織そしてスポーツ指導者を取りあげた。

本研究の目的は、上記の問題意識から韓国人のスポーツ参与者の増大に及ぼしたスポーツ施設、スポーツ関係の法律、スポーツ組織そしてスポーツ指導者などのスポーツ環境の変化を明らかにすることである。

方 法

研究の方法は、1980年代から最近までの韓国におけるスポーツ環境の変化に関する諸資料及び文献を総合的に検討する。

本研究の目的を達成するために、これまでになされた先行研究を行なうと、次のとおりである。まず、韓国の金は、政策的に社会体育の行政、施設、指導者、プログラム、財政などの人的、物的構成要素が組織化しなければならないとして社会体育の構成要素をあげている〔金、1990：127-170〕。李は、スポーツの発展は施設の発展につながるとして、スポーツを行うときにはかならずスポーツの場が必要であり、施策を強力に進めるためには整備された行政機構が必要として組織をあげている〔李、1990：130-229〕。また韓は、社会体育の基本的条件として参加者、組織、施設そして時間と場所をあげている〔韓、1990：87-91〕。これらは、韓国の近年における社会体育全般について述べている。

また、論文としては、スポーツの個別的な条件として行政を論じたもの〔李、1989〕、韓国社会体育の実態と改善方法を論じたもの〔鄭、1985〕、体育青少年省予算からみた体育政策の分析に関する研究〔林、1992〕、韓国体育施設の現況とその改善に関する研究〔金、1985〕、さらに、スポーツにおける法規定は、その国におけるスポーツの捕らえ方や方向性、スポーツ振興への姿勢、スポーツについての基本的考え方を示すものであるとして、韓国の「国民体育振興法」を取りあげて、その制定がもつ意味を分析し、日本のスポーツ振興法と比較した研究〔徐、1989〕がある。これらの論文は、本研究でとりあげる韓国におけるスポーツ環境を個別的に述べている。

次に、日本でのまとまった著書に、中村らはスポーツの社会的条件は国民全体の共有財産であるとし、スポーツ施設や場所、時間、スタッフ（指導者・コーチなど）、仲間（友達、クラブなど）が条件だとした〔中村ほか、1988：269-270〕。嘉戸は、運動への欲求にもとづき、運動・スポーツをしようとする時に、運動のために施設、用具、グループ、指導者、プログラムなどの客体的条件の整備状況によって、運動・スポーツ活動への参加（欲求の充足）の程度は左右される。さらに、活動への参加程度は、運動への欲求の強さと実施時の客体的諸条件とが相互に関連し合って決められるとした〔嘉戸、1974：140〕。武笠は施設・用具は、スポーツ活動の基礎的条件であって、施設なしではほとんどの運動は行うことはできない。スポーツ施設は、スポーツ活動への欲求を満たす活動の場であり、活動のためによりよい環境を提供するものであって、人々がスポーツを行う動機づけともなる。スポーツを盛んにするには、まず第一に施設を整備・拡充し、施設の利用度を高め、よりよいスポーツを行う場とする必要があると述べている〔武笠、1982：182〕。そして、江刺は、国レベルのスポーツ制度を、スポーツに関する法律・予算・施設・指導者・組織・行事などを中心に検討して、スポーツ参与との関係を分析している〔江刺、1992：225-233〕本研究では、これらの先行研究をふまえて、韓国におけるスポーツ参与の増大に及ぼしたスポーツ環境として、スポーツ施設、スポーツ関係の法律、スポーツ組織そしてスポーツ指導者などを取りあげて検討する。

結果と考察

スポーツ活動のために最も必要な要件は施設である。安は時間がなくてもスポーツ施設が手近にあれば人間はどのようなかたちでもスポーツをするとしている〔安、1993：15〕。実際に、韓国の国民スポーツ参与実態調査〔文化体育省、1994〕で、スポーツ参与を妨げる最もの理由は、スポーツ施設の不足（49.5%）であった。

したがって、本研究ではスポーツ施設がスポーツ環境のなかでも最も必要な構成要素として取りあげ、次に、予算確保などに必要なスポーツ関係の法律、スポーツ組織、そしてスポーツ指導者の順に考察する。

1. スポーツ施設

韓国のスポーツ施設は1960年に入ってからよく政府の積極的な支援で整備され始めた。しかし、1970年代でも体育行事の全国体戦¹⁾の地方開催を契機に、1道1ヶ所の原則によって作られた9ヶ所の総合競技場と10ヶ所の室内体育館がスポーツ施設として存在しただけであった。それ以外のスポーツ施設は貧弱で、しかも大都会に偏重していた。その後、国の経済発展の影響によりスポーツ人口の増加と競技力向上によって、スポーツ施設が拡張されてきた。特に、1986年のアジア大会と1988年オリンピック・ソウル大会の開催で、その需要が大きく拡大され、スポーツ施設の爆発的な増加をもたらす契機となった。

韓国における1980年代までのスポーツ政策は、国際大会でメダルを獲得して国威を発揚するためのエリートスポーツに重点が置かれていた。しかし、1988年オリンピック・ソウル大会が終了後、エリートスポーツとともに、すべての国民が参与できる「生活スポーツ」に比重を置くことになった。特に、政府の積極的な大衆スポーツの支援の一つである「ホドリ計画」²⁾が作られ、大衆スポーツ活動のための施設を拡張するのに大きく貢献した。この計画の内容は、国民だれもが、簡単に利用できる生活スポーツ施設を年次的に整備し、市・道ごとに一つの運動場、一つの体育館の建設を目的とする。そして、オリンピック理念の継承と国民の生活スポーツの場として活用するために、「オリンピック記念国民生活館」を設立、村単位のスー
スポーツ施設を1992年までに450ヶ所、1998年までに全国町村単位に一ヶ所ずつ、合計3,482ヶ所を設立するとしている。なお、スポーツ施設の拡充とともにすでに建てられた公共及び学校におけるスポーツ施設を、地域住民と職場ス

ポークラブなどに生活スポーツの場として積極的に開放し活用させる、としている。しかし、この計画は問題点も多い。まず、一つは3年という短期計画であること、二つは企画されたのがオリンピック・ソウル大会後1年半目であること、三つは体育青少年省単独の発想であること、四つは施設建設費用が政府だけに依存したこと、最後は多様な政策が設定されたことである。その結果、名前だけの計画になった。

スポーツに参加するために最も必要な要件は施設であると答えた人が、1994年調査で51.4%であった〔文化体育省、1994〕。韓国体育省では、1984年と1988年に、全国スポーツ施設に関する調査を行った。そして、1994年からは公共施設に力点を置いてその数を増加させている。韓国におけるスポーツ施設数の最近の変化は、表1のとおりである。

スポーツ施設は、表1のように、設置目的別に公共・学校・職場・民間スポーツ施設に区別されている。公共スポーツ施設は国家・地方自治団体または公共団体（大韓体育会・ソウルオリンピック記念国民体育振興公団・韓国競馬会など公共法人体）が国民のスポーツ活動のために設置されたものである。この表では、1988年では全施設を対象に調査を行っているが、1994年、1995そして1996年は公共スポーツ施設だけを調査の対象にしている。公共スポーツ施設が大幅に増加している理由は、国家が中心となって、多くの国民が使えるように公共施設の建設に力を入れた結果であろう。

2. スポーツに関する法律

スポーツに関する法律は、スポーツ活動に必要なスポーツ環境を整備するための法的基盤になる。韓国における主たるスポーツに関する法律は、韓国スポーツの最も基本となる「国民体育振興法」と、スポーツの振興に寄与した「体育施設の設置・利用に関する法」である。

まず、「国民体育振興法」が制定された経緯をみる。1960年代は軍による革命が起こり、革命政府はスポーツ団体を支援しながら競技技術の向上による国威発揚をはかった。そして、スポーツをとおして国家施策に積極的に協力する国民協力と国民体位向上に貢献することを期待した。国民体位向上は、民族の力であり、体力は国力及び国防力に直結する〔ソウル日日新聞、1961. 7. 8〕〔韓国日報、1961. 7. 8〕というスローガンの下に「国民再建体操」を制定して、全国民に指導普及させた。法律制定が最も必要になったのは、1964年オリンピック・東京大会における韓国の国威発揚のためと、朝鮮民主主義人民共和国の参加によって負けたくない強い意地があったからである。このような背景のもとに1962年9月17日、法律第1146号で「国民体育振興法」が公布された。

この法律（1982.12.31改正）について、その構成だけを見ると、第1章総則（第1条～第6条、目的・定義・体育振興施策と勸奨・基本施策および樹立など・国民体育振興審議委員会などの設置・協調）、第2章スポーツ振興のための措置（第7条～第17条、体育の日と体育週間・

表1 全国体育施設数

(ヶ所)

	総合数	公共施設	学校施設	職場施設	民間施設
1984年	19,442	451	14,343	19,442	2,182
1988年	20,028	689	14,643	20,028	2,223
1994年		2621			2,334
1995年		2944			4,473
1996年		3307			

※1994年以後は、公共スポーツ施設のみ調査

(出典) 体育省(1988) 全国体育施設統計便覧

文化体育省(1996) 全国公共スポーツ施設現況

地方体育振興・学校及び職場体育振興・職場運動競技部の設置・指導者養成・施設の整備・体育用具の生産奨励・地域自治団体と学校などに対する補助), 第3章国民体育振興基金(第18条～第22条, 基金の設置・造成・使用・広告の制限・体育施設入場料などへの附加募金), 第4章大韓体育会などの育成(第23条～第28条, 大韓体育会・国民体育振興財団・資金の借入・租税減免・類似名称の使用禁止・監督), 第5章補足(第29条～第31条, 報告・検査・権限の委任・委託・施行令), 第6章罰則(第32条, 過怠料)及び附則からなっている。この法律は第1章と第2章だけの構成からみても不十分な内容ではあったが, 1960年代以後における韓国のスポーツ政策の法的な根拠となった。その後, 必要に応じて改正されている。

次は, 体育施設の設置・利用を奨励し, 体育施設業を発展させて, 国民の健康増進と余暇生活善用に寄与することを目的に, 1989年3月31日, 法律第4106号で「体育施設の設置・利用に関する法」が公布された。

この法律の構成は, 総則(第1条～第24条, 目的・定義・支援・体育施設業の区分・施設基準・登録・事業計画の承認・申告・未成年者の保護・譲度・譲受などの申告・指定命令・登録取り消しなど・聴聞・体育施設業者協議会の設立・指導者の配置・指導者教育・保険加入・利用料又は観覧料・手数料・報告・検査・通報・罰則・両罰・過失料)及び付則からなっている。この法律は, スポーツ参与のための最も必要と思われる施設面での充実のために, これからも役立つといえよう。

以上が国民のスポーツ活動を促進させるために, 直接関係する法律である。しかし, これら以外にも憲法や教育法など間接的に関与する諸法律があることはいうまでもない。

3. スポーツ組織

韓国において国民のスポーツ参与に関わりを持つ組織として, 文化体育省, YMCAそして韓国社会体育センターがあげられる。まず, 政府の組織といえる文化体育省の変遷を述べ, 次

に, 韓国のなかで国民スポーツに大きな役割を果たしている民間組織を検討する。

文化体育省は, 韓国政府樹立後, 何回にも及ぶ内部機構改編を行ってきた。体育省の昇格以前の政府組織の内部機構変遷は, 1970年1月14日文部省の社会教育局のなかに「体育課」が設置され, 1970年8月31日には, 「体育局」に昇格した。この体育局は, 国民体育課と学校体育課で編成していた。ここでの国民体育課という言葉は, 1962年国民体育振興法が公布されたとき使われていた言葉が, そのまま登場したものである。1981年11月2日に体育関係の業務が, 「体育国際局」に統合された。このような変遷でわかるように, 次第にスポーツ関連の業務が増えていくことになった。しかし, この時期は体育やスポーツ関連業務を文部省が管掌していたにすぎない。このような組織においては, 一般大衆のためのスポーツの振興のためには, 非常に微々たる権限しかなかった。

1980年代に入ってから86年アジア大会, 88年オリンピック・ソウル大会の誘致の決定を契機に, そしてこれによる人びとのスポーツに関する意識が高まったこともあって, 政府による積極的な支援が必要とされた。したがって, 政府は1982年3月20日に, 政府組織の改編によって, 体育行政に関する事項を文部省から分離した。そして, 体育行政を効率的かつ総合的に行い体育を生活化させることと, アジア大会, オリンピック・ソウル大会を成功させるための準備業務を効率的に支援しようとして, 1982年3月20日に, 1室3局10課6担当官の下部組織をもった政府行政機関として「体育省」が発足した。この体育省が発足したことによって, 韓国の体育の発展に大きな役割を果たすことになる。特に, 韓国の新しい体育風土がつけられる契機となり, 国民のスポーツ参与に大きな影響を及ぼした。

韓国の体育省は, オリンピック以後の1990年12月27日に「体育青少年省」と改称した。体育青少年省では, 体育省時代の社会体育課が生活体育課に変わった。これは体育振興のなかでも, 国民のためのスポーツに比重を置いたため

と解釈できる。さらに1994年には「体育青少年省」が「文化体育省」と改称されている。次はYMCAと社会体育センターについて述べるが、この二つの組織は韓国における代表的な民間組織である。

YMCAは、1899年発足と同時に、西洋式競技と伝統的競技の両方を奨励し、1905年からはこれらを一般社会に積極的に普及させていった。YMCAは1914年から体操、柔道、球技種目などの指導者訓練と運動競技大会を開催してきた。1945年以後には多様な社会体育活動と指導者養成を実施した。現在、韓国におけるYMCAの体育プログラムは、市民健康生活運動、市民スポーツの指導普及、市民スポーツの競技振興などを内容にしている。このようなプログラムによって、YMCAは国民のスポーツ参与に大きな寄与をした。生活体育を基本とした社会体育を振興することによって、国民の体力を増進し、健全な精神を涵養して明るい市民生活を営むとともに国家愛、社会正義を実現し、また地域社会及び国家の体育文化を発展させることを目的にした「セバラム」³⁾という組織が法人として登場した。そして、1984年にはその法人の名称を「韓国社会体育センター」と改称した。このセンターは、純粋に国民スポーツの振興を目的にした組織である。このセンターの利用者を年度別に見ると、1984年に381,202名、1986年に延べ838,578名、そして1988年には延べ1,112,000名となった〔長, 1989〕。このように、センターの利用者が毎年確実に増加していることが分かる。

4. スポーツ指導者

韓国では、経済状況の好転と余暇時間の増大する中で、86年のアジア大会及び88年のオリンピック・ソウル大会が開催され、国民のスポーツに対する関心が高まった。スポーツ参加者の増大とスポーツ施設の拡大などによって、適正なスポーツ活動のために、体育指導者の需要が急増した。スポーツ参加者のうち、スポーツ活動の際に、スポーツ指導者が必要という人は87.2%であった〔文化体育省, 1994〕。

韓国の体育指導者養成制度は、国民体育振興法第11条及び同施行令第23条と第24条に、具体的に明示されている。そして、競技指導者と生活体育指導者の二種類に分けて養成されている。ここでは国民のための生活体育指導者だけを取りあげて検討する。生活体育指導者は1986年から養成し始めた。生活体育指導者の役割は、一般の人々がスポーツに参加できるような動機を与え、スポーツ活動を促進して多様な運動の方法を指導することである。韓国政府は、指導者の養成に関して、ソウル大学、東亜大学、忠南大学、朝鮮大学、大韓体育大学、済州大学、国旗院（太拳道種目に限る）及び韓国エアロビックス健康科学協会（エアロビックス種目に限る）を、生活体育指導者研修院に指定して、一般の人々を対象にするような指導者を養成している。

国民体育振興法第10条および同法施行令第17条の規定によって、従業員500人以上の職場ではスポーツクラブを組織し、そこに生活体育指導者を配置することが定められている。また、1989年7月1日から施行された「体育施設の設置・利用に関する法律」の規定によって一定規模以上の商業スポーツ施設には体育指導者を必ず配置しなければならないと定められている。このような法律的な支えによって、生活体育指導者の勤務先は商業スポーツ施設業者が40.4%で最も多くなっている〔文化体育省, 1994〕。なお、生活体育指導者の活動場所が都会に集中して全体の57.0%を占めていることが問題点であり、もっと広い地域での活動が望まれている。

商業スポーツ施設が必要とする生活体育指導者の養成計画は、第1段階（1989～1992）体育指導者養成の基盤構築で5,000名、第2段階（1993～1996）体育指導者養成規模の拡大が延べ23,000名、第3段階（1997～2001）適正体育指導者養成が延べ32,000名である〔体育省, 1989〕。また生活体育指導者の年次別養成計画では、1987年1,000名、1988年1,500名、1989年2,500名、1990年2,500名そして1991年には2,500名で延べ10,000名である〔社会体育振興

表2 生活体育指導者の資格検定合格者数の変化

(名)

級	'86	'87	'88	'89	'90	'91	'92	'93	'94 計	計
2級	177	606	436	—	—	126	166	137	139	1,787
3級	—	—	—	2,629	3,809	3,497	2,785	3,190	1,456	17,366
計	177	606	436	2,629	3,809	3,623	2,951	3,327	1,595	19,153

(出典) 文化体育省(1994)生活体育指導者実態調査研究

会, 1987]。表2は生活体育指導者の資格検定合格者数の変化である[文化体育省, 1994]。この表からわかるように, 商業スポーツ施設が必要とする生活体育指導者と実際養成された指導者数は大きく離れている。

1994年の生活体育指導者実態調査によれば, 現在活動している生活指導者の88.7%が3級である。生活体育指導者の人数も重要であるが, その質的向上も問われる。実際, 活動をしている生活体育指導者は, 資格取得のとき, スポーツに対する新しい情報と知識の取得のために再教育が必要があると回答した者が68.9%, 科目数の増加の必要とする者が50.5%, そして教育時間の延長を期待する者が61.3%であった[文化体育省, 1994]。このように生活体育指導者の数だけでなくもっと中味のある教育と管理が要請される。

結 論

本研究の目的は, 韓国におけるスポーツ参加者が, 1986年から8年間にほぼ倍増するように至ったスポーツ環境の変化を明らかにすることである。これまでの先行研究から, スポーツ環境を構成する下位体系として, スポーツ施設, スポーツ関係の法律, スポーツ組織そしてスポーツ指導者を取りあげた。その結果は次のとおりである。

- ①スポーツ施設はスポーツ参加のために最も重要な要件であり, 韓国におけるスポーツ施設は, 国の積極的な支援と政策によって次第に多くなった。特に, 公共スポーツ施設の充実に力点がおかれている。その数

は, 1984年451ヶ所, 1988年689ヶ所, 1994年2,621ヶ所そして1996年3,307ヶ所と大幅に増えた。

- ②スポーツ参加の目標を策定し, その目標の達成に向かって, 諸資源を動員する機能としてスポーツ関係の法律がある。韓国のスポーツ活動を法的に支えたのは, 1962年に施行された「国民体育振興法」と1989年に施行された「体育施設の設置・利用に関する法律」である。その結果, スポーツ施設とスポーツ予算の確保, スポーツ指導者の養成などに大きな目標を与えた。
- ③スポーツ組織は, スポーツに関連する集団やスポーツ参加者を統合する機能を果たす。韓国のスポーツ関係の中央組織として, 体育省が1982年に創設されて, スポーツ振興に強力な支えとなった。スポーツの民間組織としてYMCAと社会体育センターもそれぞれ人々のスポーツ参加の拡大に貢献した。
- ④スポーツ文化を発展させる役割をスポーツ指導者が担っている。韓国における生活体育指導者は, 1986年177名, 1989年2,629名, 1992年2,951名そして1994年には1,595名が養成された。

注

- 1) 韓国の体育大会で, 1920年7月31日に朝鮮体育会が創設され後, 今現在まで続けている。1年ごとに地方をローテーションして開催する。
- 2) 「虎」の意味で, 1988年オリンピック・ソウル大会のときのマスコットの名前。

3)「新しい風」の意味。

文 献

(1) 韓国関係の文献

- 安嘆必, 1993, 「韓国の社会体育問題点は何か」, 韓国社会体育学会『韓国社会体育学会誌』, 9-18.
- 体育省, 1985, 『全国体育施設統計便覧』, 体育省体育政策局施設課.
- 体育省, 1987, 『体育指導者養成及び配置活用に関する研究』.
- 体育省, 1988, 『全国体育施設統計便覧』, 体育省体育政策局施設課.
- 長朱浩, 1989, 『社会体育学術セミナー』大韓柔道大学社会体育研究会.
- 体育省, 1989, 『体育施設の設置・利用に関する法令』.
- 体育青少年省, 1992, 『全国登録・申告体育施設業現況』, 体育省体育政策局施設課.
- 体育青少年省, 1996, 『全国登録・申告体育施設業現況』, 体育省体育政策局施設課.
- 韓成一ほか, 1990, 『社会体育』, 同和文化社.
- 鄭相彩, 1985, 「韓国社会体育の実態と改善方法」, 修士論文.
- 金思樺, 1985, 「韓国体育施設の現況とその改善方向に関する研究」, 修士論文.
- 金容吉, 1990, 『社会体育論』, 賢文社.
- 李相哲, 1990, 『スポーツ社会学概論』, 180-229.
- 林龍太, 1992, 「体育青少年予算でみた体育政策の分析に関する研究」, 修士論文.
- 文化体育省, 1994, 『全国公共体育施設現況』, 文化体育部.
- 文化体育省, 1996, 『全国公共体育施設現況』, 文化体育部.
- 社会体育振興会, 1987, 『韓国社会体育振興会計画』韓国社会体育振興会.
- 徐相玉, 1990, 「韓国における国民体育振興法の成立とその特徴に関する考察」, 修士論文.

(2) 日本関係の文献

- 江刺正吾, 1987, 「現代イギリスにおけるスポーツ政策の検討」, 体育社会学研究会編『スポーツ政策論』, 道和書院, 23-41.
- 江刺正吾, 1992, 『女性スポーツの社会学』, 不昧堂.
- 影山健ほか, 1984, 「スポーツ参与の社会学について」, 体育社会学研究会編『スポーツ参与の社会学』, 道和書院, 1-21.

- 森川貞夫, 1989, 「スポーツ社会学の必要生」, 森川貞夫・佐伯聡夫編『スポーツ社会学講義』, 大修館, 3-9.
- 中野正大, 1993, 「機能主義としての社会学」, 新睦人ほか『社会学のあゆみ』, 有斐閣, 143-180.
- 中村敏雄ほか, 1988, 『現代スポーツ論』, 大修館書店.
- Parsons, T., 1951, *The Social System*, The Free Press. (佐藤勉訳, 1974, 『社会体系論』, 青木書店)
- 菅原禮, 1982, 「スポーツ人口の構造」, 竹之下休蔵ほか『スポーツ科学講座・10・スポーツの社会』, 大修館書店, 31-78.
- 森岡清美ほか, 1993, 『新社会学辞典』, 有斐閣
- 嘉戸脩, 1974, 「運動グラフの運動欲求に関する一考察」, 体育社会学研究会編『体育とスポーツ集団の社会』, 135-158
- 武笠康雄, 1982, 「スポーツ制度・施設・用具」, 竹之下休蔵ほか『スポーツ科学講座・10・スポーツの社会学』, 大修館書店, 182-192.